



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 柴山 章司  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 梶谷 誠 (TEL) 03(5404)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,062	1.6	301	56.2	395	25.4	308	23.1
30年3月期第1四半期	4,982	2.4	193	△1.2	315	13.4	250	8.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 330百万円(22.9%) 30年3月期第1四半期 269百万円(52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.24	—
30年3月期第1四半期	7.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,343	12,529	38.7
30年3月期	33,876	12,399	36.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,529百万円 30年3月期 12,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	2.00	—	60.00	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。

(注3) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮し、6.00円から60.00円へ修正し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△2.7	870	14.9	1,320	7.2	1,010	2.6	302.98

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(注3) 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	34,294,400株	30年3月期	34,294,400株
31年3月期1Q	958,706株	30年3月期	958,681株
31年3月期1Q	33,335,707株	30年3月期1Q	33,336,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
  - 平成31年3月期配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末2.00円(注) 期末6.00円
  - 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期30.3円  
(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月～6月)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済は欧米を中心に概ね好調を維持するものの、米国の保護主義政策の悪影響が懸念されるなど、先行きには不透明感が増しています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や建機・輸送機不足が続き今後更なる深刻化が懸念されるものの、前年度と同様に首都圏の再開発、オリンピック・パラリンピック関連、インフラ整備などを中心に建設需要は堅調に推移しており、それに伴い当社が取扱う重仮設鋼材の賃貸稼働量・販売量も増加しました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高50億62百万円(前年同期比79百万円、1.6%増)、営業利益3億1百万円(同1億8百万円、56.2%増)、経常利益3億95百万円(同79百万円、25.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円(同57百万円、23.1%増)と前年同期比で増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が前年比で増加したため、売上高は39億13百万円(前年同期比60百万円、1.6%増)、セグメント利益は3億98百万円(同88百万円、28.5%増)となりました。

## ②重仮設工事事業

当社単体工事は前年並みとなりましたが、子会社丸建基礎工事(株)の業績が好調に推移したため、売上高は6億47百万円(同21百万円、3.5%増)、セグメント利益は23百万円(同19百万円、490.6%増)となりました。

## ③土木・上下水道施設工事等事業

売上高5億1百万円(同1百万円、0.4%減)、セグメント利益61百万円(同4百万円、7.9%増)と、ほぼ前年並みで推移しました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少額9億45百万円や受取手形及び売掛金の減少額7億17百万円などにより、前期末比15億33百万円減の323億43百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額14億40百万円などにより、前期末比16億63百万円減の198億13百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、差引前期末比1億30百万円増の125億29百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント増の38.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、平成30年5月8日公表の平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,301
受取手形及び売掛金	7,323	6,605
電子記録債権	1,891	2,302
建設機材	9,542	9,422
商品	274	352
材料貯蔵品	257	256
未成工事支出金	65	60
その他	391	221
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	21,957	20,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,082	1,041
有形固定資産合計	9,109	9,068
無形固定資産	10	10
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	68
その他	2,761	2,724
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,798	2,770
固定資産合計	11,919	11,848
資産合計	33,876	32,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704	6,263
電子記録債務	1,209	1,143
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,660
未払法人税等	86	118
引当金	223	325
その他	1,652	1,663
流動負債合計	16,395	14,975
固定負債		
長期借入金	3,930	3,760
退職給付に係る負債	27	27
引当金	24	24
その他	1,100	1,026
固定負債合計	5,081	4,838
負債合計	21,477	19,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	6,913
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10,246	10,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	249
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△44	△54
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,175
純資産合計	12,399	12,529
負債純資産合計	33,876	32,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,982	5,062
売上原価	4,237	4,199
売上総利益	744	862
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	234	247
福利厚生費	56	62
地代家賃	43	44
退職給付費用	6	5
賞与引当金繰入額	75	77
その他	134	123
販売費及び一般管理費合計	551	561
営業利益	193	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	10
持分法による投資利益	107	79
その他	15	16
営業外収益合計	137	106
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	1	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	315	395
税金等調整前四半期純利益	315	395
法人税、住民税及び事業税	55	109
法人税等調整額	9	△22
法人税等合計	64	87
四半期純利益	250	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	308

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	250	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△10
その他の包括利益合計	18	22
四半期包括利益	269	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	330

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,853	625	503	4,982	—	4,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,853	625	503	4,982	—	4,982
セグメント利益	310	3	57	371	△178	193

(注) 1 セグメント利益の調整額△178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,913	647	501	5,062	—	5,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,913	647	501	5,062	—	5,062
セグメント利益	398	23	61	483	△181	301

(注) 1 セグメント利益の調整額△181百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。